

町職員の給与等を公表します



◎人件費の状況（令和元年度普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口（年度末）	歳出額（A）	実質収支	人件費（B）	人件費率（B/A）	30年度の人件費率
令和元年度	32,865人	9,754,192千円	547,980千円	1,239,298千円	12.7%	13.3%

（注）人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含みます。

◎職員給与費の状況（一般会計予算）

区分	職員数（A）	給与費				1人当たり給与費（B/A）
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計（B）	
令和2年度	171人	583,330千円	154,792千円	244,712千円	982,834千円	5,748千円

（注）給与費は、当初予算の計上額であり、職員手当には退職手当は含まれていません。

◎職員（一般行政職）の平均給料月額、平均年齢および平均経験年数の状況

（令和2年4月1日現在）

区分	平均給料月額	平均年齢	平均経験年数
大学卒	278,100円	37.5歳	14.4年
高校卒	329,500円	48.3歳	28.0年

※一般行政職とは、税務職、保健師、単純労務職を除いた職員です。

◎年齢別職員構成の状況（令和2年4月1日現在）

区分	職員数
20歳未満	0人
20歳～23歳	8人
24歳～27歳	30人
28歳～31歳	37人
32歳～35歳	12人
36歳～39歳	4人
40歳～43歳	11人
44歳～47歳	16人
48歳～51歳	22人
52歳～55歳	20人
56歳～59歳	13人
60歳以上	2人
計	175人

◎職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区分	大治町		国
	初任給		初任給
一般行政職	大学卒	182,200円	182,200円
	高校卒	150,600円	150,600円

◎特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区分	報酬等の月額	期末手当
町長	742,500円	（令和2年度支給割合） 6月期 1.7月分 12月期 1.7月分 計 3.4月分
副町長	634,500円	
教育長	553,500円	
議長	364,500円	
副議長	283,500円	
議員	265,500円	

◎一般行政職の級別職員数の状況（令和2年4月1日現在）

級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容	主事 技師		主任	係長 主査	課長補佐 所長補佐	課長・ 所長 会計管理者	部長 次長	
職員数（人）	27	33	23	23	16	16	6	144
構成比（%）	18.8	22.9	16.0	16.0	11.1	11.1	4.2	100

●職員手当の状況(令和2年4月1日現在)

区分	大治町			国		
		期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
期末手当 勤勉手当	6月期	1.3月分	0.95月分	6月期	1.3月分	0.95月分
	12月期	1.3月分	0.95月分	12月期	1.3月分	0.95月分
	計	2.6月分	1.9月分	計	2.6月分	1.9月分
	職制上の段階、職務の級等による加算措置 有			職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		
退職手当	(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
	最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
	定年前早期退職 特例措置	—	1年につき 3%加算	定年前早期退職 特例措置	—	1年につき 3%加算
	1人当たり平均支給額	16,058千円		1人当たり平均支給額	—	

(注) 退職手当の1人当たりの平均支給額は、令和元年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

区分	内容	国の制度との異同
地域手当	支給率……………6% 支給対象職員数……171人 国の制度(支給率)……6%	
扶養手当	配偶者……6,500円 子………10,000円 父母等………6,500円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子の加算……5,000円	同
住居手当	借家・借間(月額16,000円を超える家賃を支払っている場合) 家賃の額に応じて月額最高28,000円	同
通勤手当	公共交通機関……全額支給額 55,000円 交通用具使用 2km以上 5km未満 2,000円 20km以上25km未満 12,900円 45km以上50km未満 26,200円 5km以上10km未満 4,200円 25km以上30km未満 15,800円 50km以上55km未満 28,000円 10km以上15km未満 7,100円 30km以上35km未満 18,700円 55km以上60km未満 29,800円 15km以上20km未満 10,000円 35km以上40km未満 21,600円 60km以上 31,600円 40km以上45km未満 24,400円	同

●定員の状況

部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		元年	2年		
一般行政	議会	3	3	0	
	総務	40	40	0	
	税務	19	18	△1	派遣先である機構の廃止による減員
	民生	26	29	3	福祉医療事業等の充実に伴う増員
	衛生	18	18	0	
	労働	1	0	△1	派遣期間終了に伴う減員
	農林水産	2	2	0	
	商工	1	1	0	
	土木	11	12	1	都市計画事業の充実に伴う増員
	小計	121	123	2	
特別行政	教育	29	31	2	社会体育事業の充実に伴う増員
小計	29	31	2		
普通会計 計		150	154	4	
公営企業等	下水道	6	7	1	公営企業会計移行に伴う業務増による増員
	その他	14	14	0	
	小計	20	21	1	
合計		170	175	5	

●第5次

大治町定員適正化計画

第4次大治町定員適正化計画を受け、第5次大治町定員適正化計画を策定する予定。

再任用フルタイムの活用や、定年延長制度の動向を踏まえながら、職員の定数管理を適切に行うことを目的に、職員定数の見直しを行っていく。

